

## 避難所等における感染防止対策の取組事例について

| No. | 都道府県 | 避難所等における感染防止対策の取組事例  |
|-----|------|--|
| 1   | 北海道  | <p>① 「北海道版避難所マニュアル」に、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策を加え、市町村に情報提供した。(下記HPアドレス参照) <a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/hinan/hinan_manual.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/hinan/hinan_manual.htm</a></p> <p>② 北海道版避難所マニュアルの改正を踏まえ、感染症対策を講じた避難所について、専門家の指導を受けながら留意点等を検証し、その結果は映像とともに道内市町村に情報を提供した。(下記HPアドレス参照) <a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/hinan/kennshoul.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/hinan/kennshoul.htm</a></p> <p>③ 新型コロナウイルス等感染症が蔓延した状況における大規模自然災害の発生を想定とする訓練を実施し、その訓練資料や訓練時に市町村から受けた質問事項について資料にまとめ、道内市町村に周知した。</p>  |
| 2   | 青森県  | <p>【県】<br/>6月に「新型コロナウイルス感染症に備えた避難所運営の手引き」を策定し、各市町村へ提供済。<br/>避難所の不足が懸念されることから、災害時において避難所として貸出可能な県有施設を取りまとめ、各市町村へリストを提供済。(リストは非公表)</p> <p>【市町村】<br/>感染症に備えた避難所運営訓練を実施(弘前市、南部町)</p>   |
| 3   | 秋田県  | ○ 当県では、「新型コロナウイルス感染症対策としての災害時避難所運営マニュアル作成指針」を作成し、市町村に通知している。   |
| 4   | 岩手県  | 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、自宅療養者、濃厚接触者、体調不良者、要配慮者それぞれに係る県としての「基本的な考え方」や、国の通知等から「事前準備、避難所の開設・運営」について整理した「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営ガイドライン」を策定し、市町村に提示している。  |
| 5   | 山形県  | <p>○ NPO法人と「避難所用間仕切りシステムの供給等に関する協定」を締結し、避難所のプライバシー確保に加え飛沫感染防止にも役立つ間仕切りについて、迅速に受けられる体制を整備している。<br/>(協定相手:NPO法人ボランティア・アーキテック・ネットワーク)</p> <p>○ 避難所における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、避難所を開設・運営する際のポイントをまとめた「ガイドライン」を作成し、市町村に提示している。</p>  |
| 6   | 宮城県  | <p>○ 県において新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドラインを作成し、市町村に提示している。</p> <p>○ 避難所のために市町村が備蓄する衛生資機材を補完するため、県において、避難所における感染症対策関連物資を一定程度購入する。</p> <p>○ 災害時に段ボール製の簡易ベッド等の段ボール製品を確保するため、県において、東日本段ボール工業組合と協定を締結した。</p> <p>○ 石巻赤十字病院において、市町村向けに新型コロナウイルス感染症対策のための避難所運営デモンストレーションを行った。</p>  |
| 7   | 福島県  | <p>○ 避難所の感染対策チェックリストを作成し、市町村に提示している。</p> <p>○ ホテル・旅館などを避難所として活用するための協定書ひな型を市町村に提供している。</p> <p>○ 指定避難所以外で避難所として活用可能な県管理施設について、市町村に情報提供している。</p>   |
| 8   | 新潟県  | <p>○ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害時の住民避難と避難所運営について、県民へのお願い、市町村による感染防止対策、県による市町村への支援の取組をまとめて示した。</p> <p>○ NPO法人と協定を締結し、災害時に飛沫感染予防やプライバシー保護に有効な「避難所用・紙の間仕切りシステム」及び「紙のハニカム製簡易ベッド」の提供を受けられる体制を整備したほか、県として各500セットを現物備蓄。</p> <p>○ 災害時の市町村による感染防止対策を促進するため、市町村職員を対象とした研修会を開催。</p> <p>○ 市町村における新たな避難所の確保を支援するため、県施設の更なる提供や、ホテル・旅館の活用に関する調整を実施。</p>   |
| 9   | 東京都  | <p>○ 区市町村への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都は、「避難所管理運営の指針」の中で、適切な換気や手洗い、手指の消毒の実施を定め、区市町村はこの指針に基づき、避難所の適切な感染防止対策を実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策に当たっては、4月以降発出された国の通知を周知するとともに、5月に都として避難対策全般にわたる留意事項を整理した対処方針を通知</li> <li>・6月に、対処方針を基に、区市町村の職員や避難所開設に当たる地域の方等に向け、具体的な避難所内のゾーニングや動線、必要な物資の例などを盛り込んだ「避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(東京都避難所管理運営の指針別冊)」を作成し、区市町村に周知</li> </ul> <p>○ 都民への普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月に、避難所に必要以上の人が集まることがないように、住民に対し、在宅避難や親戚や知人宅への早めの自主避難、垂直避難等の行動を検討するよう、東京都防災ホームページ、SNS等により周知</li> </ul> <p>○ 避難先拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月、7月に、区市町村による避難所確保を支援するため、ホテル団体等と協定を締結</li> <li>・風水害時の避難先として、都立施設が活用可能となるよう、区市町村の希望を踏まえ、調整を実施</li> </ul> <p>○ 物資対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月に、避難所における感染症対策用物資の区市町村による調達を支援するため、段ボールベッドの備蓄に加え、段ボールベッドやパーテーションの調達先拡大に向けて協定締結</li> </ul> |

| No. | 都道府県 | 避難所等における感染防止対策の取組事例  |
|-----|------|--|
| 10  | 群馬県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国通知等を踏まえ、避難所における感染防止対策の留意事項をとりまとめた「避難所における新型コロナウイルス感染症対策について」を作成し、市町村に周知した。</li> <li>○ 濃厚接触者の円滑な避難や避難所における適切な健康観察を実施するため、保健福祉部局と連携し、濃厚接触者の情報を保健所と市町村防災部局で共有する体制を構築した。</li> <li>○ 避難所・避難場所の確保のため、県旅館ホテル生活衛生同業組合及び県ゴルフ協会と災害時の施設利用等に関する協定を締結した。</li> <li>○ 避難所における感染症対策として、段ボールベッド及び段ボール間仕切りを追加購入し、備蓄量を増やした。</li> <li>○ 一般社団法人群馬県建設業協会が、段ボール製のパーティション「KAMIKABE(かみかべ)」を製作し、協会の支部(県内12カ所)で分散備蓄するとともに、市町村を巡回して設営訓練を行っている。</li> </ul>  |
| 11  | 栃木県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 避難所における感染防止対策のため、県として「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について」を作成し、避難所を設置・運営する市町に対し示している。</li> <li>○ 災害時における新型コロナウイルス感染症濃厚接触者の避難対策のため、濃厚接触者に対して、予め市町に対し避難場所・避難所を確認してもらうこと等と呼びかける。</li> <li>○ 県として、避難所における感染症防止のための市町の備蓄物資が不足した場合に備え、6月補正により予算を確保し、マスク、消毒液、パーティション、段ボールベッド等の備蓄を進めた。</li> </ul>   |
| 12  | 茨城県  | <p>(1)国通知の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 避難所の運営主体である市町村に対し、感染症対策を踏まえた避難所運営における留意事項をまとめた国通知を周知。</li> </ul> <p>(2)県独自の取組</p> <p>ア 各種マニュアルの周知</p> <p>「市町村避難所運営マニュアル基本モデル(平成26年3月作成)」及び「避難所感染症対策の手引き(平成29年12月作成)」を改めて周知し、市町村による避難所での感染症対策を支援。</p> <p>イ 感染症対策を踏まえた指針の作成(令和2年5月19日)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営に係る県独自の指針を作成し、市町村に対し、平時からの感染症対策用品の準備と避難所開設・運営のシミュレーションを依頼。</p> <p>(指針の主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①体調不良者専用避難所の開設及び保健所と連携した迅速な検査体制の準備</li> <li>②避難者間のスペースを十分に確保した避難所レイアウト例</li> <li>③地方創生臨時交付金を活用した避難所で使用する感染症対策用品の備蓄</li> </ul> <p>ウ 市町村の取組状況の情報共有</p> <p>市町村が実施する避難所開設訓練や感染症対策物品の備蓄、指定避難所以外の避難スペースの確保等の取組状況を集計し、全市町村で共有。</p> |
| 13  | 埼玉県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 5月末に避難所における新型コロナウイルス感染症対策の留意事項を取りまとめたガイドラインを策定するとともに市町村に周知している。</li> <li>○ さらに7月に開催した知事と市町村長が出席する会議において、ガイドラインに記載した事項のうち特に重要な事項について、知事から市町村長に直接協力を依頼した。</li> <li>○ また、6月定例会において補正予算を編成し、マスク、非接触型体温計、段ボールベッド等の備蓄を進めている。</li> </ul>   |
| 14  | 千葉県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県の災害時における避難所運営の手引きの別冊として、「新型コロナウイルス感染症への対応編」を作成し、市町村に示している。</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営が円滑に行えるよう、市町村職員を対象とした実践研修(避難所運営講座)を2つの施設において、計4回実施した。また、実際に避難所開設・運営訓練を行う市町村と調整し、他の市町村が訓練の参考とするために観覧できる場を設けた。</li> <li>○ 避難所としての活用が可能な県有施設のリストを作成し、市町村に情報提供している。</li> <li>○ 在宅避難や親戚、知人宅などへの避難も検討することや、避難所におけるマスクの着用や咳エチケットの徹底、体温計の持参など、避難する際の留意事項について、県民だよりやFMラジオなどを活用し、県民へ周知している。</li> </ul>   |
| 15  | 神奈川県 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ NPO法人と協定を締結し、市町村が、避難所のプライバシー確保に加え、飛沫感染防止にも役立つ「避難所用 間仕切りシステム」の供給を、迅速に受けられる体制を整備している。</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営に係る「考え方」を整理し、陽性の自宅療養者の避難等、より現実的な対応の方法をまとめて示している。</li> <li>○ 県の避難所マニュアル策定指針から、新型コロナウイルス感染症対策に必要な内容を抜粋した避難所運営ガイドラインを作成し、市町村に提示している。</li> </ul>   |
| 16  | 山梨県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村が運営する避難所における新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、ウイルスの飛沫感染を防止するための段ボール製の間仕切りや、簡易ベッドを市町村に提供するとともに、ホテルや旅館などを避難所として利用する際の費用の一部を助成する制度を新設した。</li> <li>○ 加えて、避難所における感染症対策に必要なマスクや消毒液、防護服などの物資を備蓄し、必要に応じて市町村へ支給する体制を整えている。</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアルの作成指針を策定し、市町村に対し、説明会を行うとともに、新型コロナ感染期における避難所開設の実技講習会を実施した。</li> </ul>   |
| 17  | 静岡県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○市町が実施する新型コロナウイルス感染症対応を支援するため、県交付金制度を拡充し、感染防護や換気対策資機材などの購入に掛かる交付率を高上げた。(1/3⇒1/2)</li> <li>○NPO法人及びダンボール製品業者の組合と県が包括協定を締結し、市町が設置・運営する避難所用の間仕切りシステムやダンボールベッド等の供給・確保体制を支援している。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営について、ガイドラインを作成・公表し、市町等に説明会を開催するとともに、これらを踏まえた訓練の実施を促している。</li> <li>○県民に災害関連情報やハザードマップ等を提供する、静岡県総合防災アプリ『静岡県防災』を作成し、7月末現在、12万件がダウンロードされ、県民に活用されている。</li> </ul>   |

| No. | 都道府県 | 避難所等における感染防止対策の取組事例  |
|-----|------|--|
| 18  | 長野県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 避難所・避難場所における新型コロナウイルス感染症対策として、避難所運営マニュアル策定ガイドラインを改定(本年度2回改定)し、避難所運営ルールや有症状者への対応等、具体的な対策を示している。</li> <li>○ 水害の警戒レベル3・4発表時、滞り場所からの立ち退き避難が必要な方が、新型コロナウイルスへの感染を懸念して避難を躊躇しないよう、長野県独自の取組みとして、車による避難と警戒レベル2以下になるまでの車内での安全確保が可能な場所を地図化し、長野県ホームページに掲載している。</li> <li>○ 避難所を分散させ、集団感染が起こりやすくなる過密な状態を防ぐため、長野県内の市町村に対して、ホテルや旅館を住民の避難所として積極的な活用を求める通知を发出。県ホテル旅館生活衛生同業組合に対しては、災害時の被災者への宿泊施設の提供につき市町村へ協力を求めている。<br/>これにより、各市町村ではそれぞれの宿泊施設や旅館ホテル組合等と協定の締結が進められている。</li> </ul>  |
| 19  | 富山県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所の感染症対策に有効なパーティションや段ボールベッドについて、関係企業・団体と協定を締結し、災害時に市町村の避難所に供給できる体制を整備。</li> <li>・県において、「3密」の回避をはじめ発熱者への対応などを内容とする「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアル策定指針」を作成し、市町村に提供。</li> <li>・感染症専門家による講義、避難者受付や段ボールベッドの組立てなど避難所設置手順を実践する「感染症に対応した新しい避難所開設訓練」を市町村等参加のもとに実施。</li> </ul>   |
| 20  | 石川県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「避難所における新型コロナウイルス感染症対策指針(暫定版)」を策定し、令和2年6月に市町に示している。</li> </ul>  |
| 21  | 岐阜県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 避難所運営については、事前受付の設置、3密を回避したレイアウト、体調不良者の専用スペース確保など、新型コロナウイルス感染症への対策を定めた「避難所運営ガイドライン」を定め、各市町村や県の訓練を通じて手順習熟を図っている。</li> <li>○ 今回の7月豪雨災害では、県内市町村が開設した252か所の避難所において、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営を行った。一方、対策を講じたことで、収容人数が減り、一部で定員一杯となった避難所もあったことから、今後、より大きな災害の発生に備えて、学校、旅館・ホテルに加え、民間の集客施設を含め可能な限り多くの避難所を準備しておくことが重要である。</li> </ul>  |
| 22  | 愛知県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「愛知県避難所運営マニュアル」の別冊として、これまでの感染防止対策の実績や知見等を踏まえた「避難所における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」を作成し、市町村に提示している。<br/><a href="https://www.pref.aichi.jp/soshiki/saigaitaisaku/aichi-shelter2020.html">https://www.pref.aichi.jp/soshiki/saigaitaisaku/aichi-shelter2020.html</a></li> <li>・災害時に避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が実施できるよう、認定NPO法人レスキューストックヤードと共同で、市町村の避難所担当職員及び県の保健所職員等を対象に、「避難所における感染防止対策研修」を開催した。</li> </ul>   |
| 23  | 三重県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>(取組が促進されるよう市町へ情報を提供)</li> <li>○ 避難所における感染対策を出水期までに行えるよう、国からの通知等について、看護師経験のある職員が感染予防の視点を取り入れた内容の補足を行い、避難場所の分散化やより多くの避難所の開設を検討すること、避難所での感染予防など、避難所で必要となる対策を整理した資料を県独自の取組として4月に市町に提供した。<br/>(「三重県避難所運営マニュアル策定指針」の改訂と普及)</li> <li>○ 5月末には三重県避難所運営マニュアル策定指針を改訂し、避難所における一人あたり最低限必要な面積の目安拡大や個室及び個別スペースの確保、感染予防のポイントなどについて明記して、市町へ通知している。</li> <li>○ 避難所の感染症対策に関する市町職員向け研修を開催するとともに、「自主防災組織リーダー研修」において、避難所を運営する自主防災組織・自治会のリーダーへの普及を図っている。</li> <li>○ また、四日市市や伊勢市、紀宝町等で感染症予防対策をふまえた避難所運営訓練が実施されている。<br/>(新たな避難場所確保への支援)</li> <li>○ 国や県の通知などをふまえ、避難所の収容人数が減少することに対応して、「三重県旅館ホテル生活衛生同業組合」の協力を得て、県から組合員名簿を市町に提供した結果、旅館・ホテルとの協議が進められている。<br/>【非公開】津市、伊勢市、亀山市等でホテルと協議中<br/>(県と市町が連携したマスクや消毒液などの備蓄の促進)</li> <li>○ 市町補助金である「地域減災力強化推進補助金」に、段ボールベッドや間仕切りなどに加え、新たに新型コロナウイルス感染症への対象品目としてマスクや消毒液などを追加し、市町の取組を支援している。また、県としても速やかに対応する必要があるため、「三重県備蓄・調達基本方針」に基づき、セーフティネットとして、マスク、消毒液、簡易トイレを備蓄するとともに、簡易ベッド及び間仕切りの備蓄を検討している。</li> </ul> |
| 24  | 福井県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策を定めた、市町職員向けの「新型コロナウイルスに備えた避難所運営の手引き」を県で作成し、研修を実施</li> <li>・非接触式体温計、間仕切りについては県が一括購入の上、全市町に配備(マスク、消毒液等は各市町で購入)</li> <li>・妊婦、高齢者等が一時的に滞在できるトレーラーハウス提供について協定を締結(鯖江市)</li> </ul>   |
| 25  | 滋賀県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策のための避難所運営ガイドライン(避難所運営実務者向け)を令和2年6月に策定し、県のHPにて周知している。</li> <li>また、このガイドラインに基づく研修兼訓練を県内市町職員および関係者にて7月に実施した。今後は、この研修の結果や最新の知見等を踏まえ、ガイドラインの更新を行っていく方向で検討中。</li> <li>・県による感染症対策のための資機材整備として、段ボールベッド、パーティション、隔離のための自立型テントの購入費用を6月補正予算にて可決していただき、現在購入手続き中。<br/>その他、県内市町においても感染症対策のための資機材整備を進められている様子である。</li> </ul>   |

| No. | 都道府県 | 避難所等における感染防止対策の取組事例  |
|-----|------|--|
| 26  | 京都府  | (京都府)<br>○ 市町村が新型コロナウイルス感染症にも対応できる避難所運営マニュアルを作成する際の指針として「避難所運営における新型コロナウイルス感染症対応マニュアル作成指針」を作成。<br>○ 補正予算により「避難所等確保緊急促進事業費補助金」を市町村に対し設け、避難先としてホテル・旅館等の借上げ経費や、「3つの密」を避けるためのパーティション・テント等の購入経費等を補助。<br>(市町村)<br>○ 市町村内の施設を避難所としてより多く確保していくほか、車中泊用のスペースとして商業施設の駐車場の確保を進めており、感染症対応を踏まえた避難所設営訓練も実施している。   |
| 27  | 大阪府  | ○ 従来より整備してきた「避難所運営マニュアル作成指針(平成29年3月に改訂)」に加え、令和2年6月に「新型コロナウイルス感染症対応編」を新たに作成し、市町村へ提示している。<br>○ 市町村と連携して、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営訓練を実施した。<br>○ 府内に所在するホテル等の宿泊施設に対して、「災害時等における宿泊施設の提供等に関する基本協定」を締結し、市町村の十分な避難所等確保のため連携して取り組んでいる。  |
| 28  | 奈良県  | ・NPO法人ボランティア・アーキテクト・ネットワークと「避難所用間仕切りシステム」の供給等に関する協定を締結し、迅速な供給を受けられる体制を整備している。<br>・避難所開設にあたっての新型コロナウイルス感染症対策に関する留意事項を取りまとめた「新型コロナウイルス感染症に備えた避難所運営に係るガイドライン」を作成し、市町村に配付した。<br>・災害時に避難所での感染予防・感染拡大防止に必要なマスク、消毒液、段ボールベッド、間仕切りパーティション等の備蓄のための経費を6月補正予算に計上。県内各地に分散して備蓄し、災害発生時に被災市町村の要請を受けて、速やかに必要物資を供給できる体制を構築する。  |
| 29  | 和歌山県 | ・県の市町村避難所運営マニュアル作成モデルに新型コロナウイルス感染症対策等を追記する改定をおこない、市町村の避難所運営マニュアルを改定するよう通知している。<br>・県で市町村避難所運営マニュアル作成モデルに加えて、避難所開設時から運営までの流れを時系列に整理し、避難所運営における感染症対策への対応チャートを作成し、市町村へ提示している。<br>なお、避難所における感染症対策として有効な段ボールパーティションについて、県で一括して購入し緊急配備する。  |
| 30  | 兵庫県  | (本県の取組)<br>○ 市町村における新型コロナウイルス感染症対策に十分留意した避難所運営を支援するため、6月1日、「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドライン」を策定した。<br>○ 上記ガイドラインに基づく感染症対策に留意した適正な避難所運営を推進するため、6月24日、市町職員を対象とした研修を開催した。<br>○ 避難所に指定されている学校等の体育館における換気設備の導入を支援するとともに、災害時に被災市町を補完するため、間仕切りや受付用アクリル板など避難所の感染症対策に必要な物資を県下6カ所の広域防災拠点に備蓄する。  |
| 31  | 鳥取県  | ○ 「鳥取県避難所運営マニュアル策定指針」を本年5月29日に改訂し、避難所における感染症対策についても市町村にお示し対応を依頼しているところ。<br>○ また、各保健所(鳥取市保健所を含む)が把握する濃厚接触者等の情報について、個人情報に至らない範囲で該当市町村と共有し対応する方針を定め対応に当たることとしている。   |
| 32  | 岡山県  | ○ 県の避難所運営マニュアル(ひな型)について、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえて改訂を行い、避難所における感染症対策の記述を充実させるとともに、新型コロナウイルス感染症対策関係部分の抜粋版も作成し、あわせて市町村に提示している。<br>○ 新型コロナウイルス感染症を踏まえ、県及び市町村職員等を対象とした、避難所における感染症対策に関するセミナー及び研修を、WEB会議システムにより開催した。<br>○ 市町村と協働で、感染症対策に配慮した避難所開設訓練を実施した。<br>○ 県独自に、岡山県旅館ホテル生活衛生同業組合に依頼し、避難所として活用できる旅館・ホテルのリストを提供してもらい、避難所近隣にある宿泊施設のマップデータとあわせて市町村に提示している。<br>○ 簡易ベッドや間仕切り等感染症予防資材購入に対する補助制度を創設し、市町村の備蓄を支援している。<br>○ 自宅周辺の災害リスクを踏まえた適切な避難を呼びかけるチラシを作成し、配布している。 |
| 33  | 島根県  | ・避難所における感染症対策についての研修会の開催<br>・避難所における感染症対策のポイントを作成し、市町村へ送付<br>(県ホームページにも掲載; 下記URL参照)<br>(URL: <a href="https://www.pref.shimane.lg.jp/bousai_info/bousai/bousai/bosai_shiryo/hinannsho.data/Ver1.1.pdf">https://www.pref.shimane.lg.jp/bousai_info/bousai/bousai/bosai_shiryo/hinannsho.data/Ver1.1.pdf</a> )   |
| 34  | 広島県  | ○ 避難所を開設・運営する市町村に対し、消毒液やマスク等の物資を提供するとともに、ゾーニングの方法等を提示した「新型コロナウイルス感染症に係る避難所運営マニュアル」を作成した。<br>○ 分散避難の観点から、県が生活衛生同業組合連合会と締結した協定を基に、避難行動要支援者がホテル等を避難所として利用できるよう宿泊施設の提供フローを整備した。市町村に対しては、この協定の対象施設となるホテル等のリストを情報提供している。   |

| No. | 都道府県 | 避難所等における感染防止対策の取組事例  |
|-----|------|--|
| 35  | 山口県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内市町が取り組んでいる避難所レイアウトの見直しや、避難者を受け入れる際の対応などを「避難所における新型コロナウイルス感染症対策例」として取りまとめ、県と各市町と共有している。</li> <li>○ 今出水期の県内市町の避難所運営の対応状況等も踏まえ、この対策例を県が策定している「避難所運営マニュアル策定のための基本指針」にも反映していくこととしている。</li> <li>※「避難所における新型コロナウイルス感染症対策例」の主な内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の普通教室(避難スペースとしていない部分)などの活用</li> <li>・妊産婦や基礎疾患のある方の避難先として、ホテル等の活用</li> <li>・間仕切り、非接触式体温計、消毒液等の備蓄</li> <li>・受付時における検温や健康状態の聞き取り など</li> </ul> </li> </ul>  |
| 36  | 香川県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 6月に「避難所における新型コロナウイルス感染症対策指針」を策定し、市町や自主防災組織へ適切な避難所運営をはたらきかけるとともに、県民に対しては、新型コロナウイルス感染症に留意した適切な避難行動を促進するためのリーフレットを作成し、7月に全世帯へ配布した。</li> <li>○ 6月補正において、避難所における感染症対策に必要なパーティションや段ボールベッドなどの物資について、市町との役割分担のもと、県で備蓄する予算を確保した。</li> </ul>  |
| 37  | 徳島県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月に「避難所開設における新型コロナウイルス感染症対策対応方針」を策定し、指定避難所以外の避難所(サブ避難所)の確保や「ホテルや旅館等」の活用などについて、避難所を開設する市町村へ提示。</li> <li>○ コロナ禍の災害時避難について、住民向けの啓発チラシや動画を作成するとともに、web防災セミナーを開催し、「自助・共助」の取組みを広く啓発。</li> <li>※動画やweb防災セミナーは、YouTubeとくしまチャンネルで配信。</li> <li>○ 5月には、既存の「避難所運営マニュアル作成指針」に加え、感染症防止の対策に重点を置いた「新型コロナウイルス感染症対策編」を策定し、実態に即した訓練や体制づくりに取り組んでもらうよう市町村へ提示。</li> <li>○ 「ホテルや旅館等」の活用について、避難所の受入れに必要な施設の改修等に対する補助制度を設け、避難所としての更なる活用を推進している。</li> <li>○ 8月8日には、避難所を開設する際の資機材の選定・活用や、具体的なレイアウト等をモデル的に検証し、「避難所開設・運営シミュレーション」の検証結果として動画・冊子に取りまとめ、市町村や自主防災組織等に広く配布する。</li> <li>○ 8月31日～9月1日にかけて、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営のポイントを学んだり、夜間の避難所生活を体験する「コロナ禍の『避難所運営・体験訓練』」を実施予定。</li> <li>○ 「徳島県避難所運営マニュアル作成指針」及び「福祉避難所運営マニュアル作成指針」に新型コロナウイルス感染症対策編を追加し、県ホームページで公開するとともに、市町村担当者への説明会を開催し周知に努めた。</li> <li>なお、このたびの令和2年7月豪雨被災地への職員派遣を踏まえた改正を行う予定。</li> </ul> |
| 38  | 愛媛県  | <p>【本県の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内市町や地域におけるマニュアル作成等を支援するため、国の通知や防災専門家の意見等を踏まえ、県としての指針を盛り込んだ「対策ガイドライン」を整理するとともに、HP等で広く広報・周知(別添「資料1」のとおり)</li> <li>○ 避難所での3密回避のために可能な限り多くの避難所を確保することとしており、避難所として活用が想定される地元管理の集会所のコロナ感染症対策を推進するため、県内市町と連携して、トイレの洋式化や自動水栓の設置、空調設備の高度化等の衛生環境整備に係る補助制度を創設</li> <li>○ 大規模災害発生時に国の支援が届くまでの発災後3日間に不足が想定される「段ボールベッド」や「パーティション」をはじめ発熱等の有症状者を一時的に収容する「テント」等の備蓄など、市町と連携した計画的な資材整備</li> </ul> <p>【県内市町の取組み】</p> <p>《宇和島市等》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 感染をおそれて災害時の避難をためらう高齢者や障がい者、妊産婦等を支援するため、土砂災害警戒区域に居住する市民等を対象に、市内のホテルや民宿を避難所として利用した場合の補助制度の創設</li> </ul>   |
| 39  | 高知県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県から避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、避難行動、避難所の確保、避難生活、住民への周知について市町村に対応を依頼。</li> <li>○ 避難行動の住民への周知として、マスク、体温計等を避難所に持参することや分散避難についてテレビやラジオ、広報誌を通じて県及び市町村が周知。</li> <li>○ 避難所の確保については、南海トラフ地震対策として収容能力の確保に向けて取り組んできたことから、豪雨時における3密対策を踏まえたとしても、全ての市町村で十分確保できることを確認済み。</li> <li>○ 避難生活の感染症対策に必要な資機材を早期に整備するため、県の補助制度を拡充し市町村を財政支援。</li> <li>○ 濃厚接触者等の避難行動及び避難所での対応に関する留意事項を県から市町村に周知。</li> <li>○ 感染症に対応する避難所のマニュアルとして、他機関のマニュアルの準用も含め全市町村で策定し、マニュアルの実効性を高めるため、順次説明会、訓練を実施。</li> </ul>   |
| 40  | 福岡県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県では、「福岡県避難所運営マニュアル作成指針～新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアル～」を作成し、市町村に配布。</li> <li>・宿泊事業者の関係団体へ協力を依頼し、避難者の受入れが可能なホテル・旅館リストを市町村に配布。</li> </ul>  |
| 41  | 佐賀県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 5月28日付で「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアル作成指針」を作成し、市町に通知した。</li> <li>○ その序文で <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊張感を保ち感染拡大防止に努めていく局面にあっても、災害時は差し迫った危機から命を守ることが最優先であり、身体・生命に危機が迫った場合は「躊躇なく避難する必要がある」こと</li> <li>・現場で対応するスタッフが、過密状態となることや感染拡大を避けようと、「避難してきた方の入所を断ることがないよう」事前に優先順位の考え方を徹底すること</li> </ul> </li> <li>を明記し、新型コロナウイルス感染拡大時における災害発生時における優先順位について市町と意識合わせをした。</li> </ul>  |

| No. | 都道府県 | 避難所等における感染防止対策の取組事例   |
|-----|------|---|
| 42  | 長崎県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県において、避難所開設・運営における新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト(詳細版および簡易版)を作成し、市町に提示した。</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、指定避難所を迅速適切に開設するとともに、県内市町において避難所開設に関する情報共有を図ることを目的として、避難所開設・運営訓練を市町と共同開催した。</li> </ul>   |
| 43  | 大分県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について」を作成し、避難所における新型コロナウイルス感染症対策の考え方や対応策を整理し市町村に提供している。</li> <li>○ 「避難所感染症対策支援事業」として、市町村が要介護認定を受けている高齢者や糖尿病等の基礎疾患がある者等の感染症に罹患した場合に重症化しやすい者等を旅館・ホテルを活用し避難させた場合に要する経費の1/2を補助する事業を設けている。</li> <li>○ 「避難所新型コロナウイルス対策推進事業」として、アルコール消毒液等の避難所の衛生環境及び避難者の健康管理に関する備蓄品を市町村が購入する場合、その費用の1/2以内を補助する事業を設けている。</li> <li>○ NPO法人と協定を締結し、市町村が、避難所の飛沫感染防止にも役立つ「避難所用間仕切りシステム」の供給を受けられる体制を整備している。</li> </ul> 併せて、間仕切りシステムを県内6振興局に分散して備蓄し、災害発生時に迅速に提供できる体制整備を検討している。  |
| 44  | 熊本県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○避難所における新型コロナウイルス感染症への対応指針の策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年5月に避難所における3密(密閉・密集・密接)の防止などを取りまとめた当該指針を作成し、避難所の運営管理者となる各市町村へ対応の参考として活用されるよう周知。</li> <li>・指針の策定に当たっては、くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)及び特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)の協力を得て、関係団体の意見を指針に反映。</li> </ul> </li> <li>○避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応について <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者(濃厚接触者や発熱、咳等のある者 など)ごとに避難所における対応の目安を提示。</li> <li>・保健所から市町村への対象者の情報提供方法を定め、連携した対応を図ることとした。</li> </ul> </li> <li>○被災地で活動する際の感染防止対策チェックリストの作成と活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所や被災地での支援活動を行う際に、自ら健康状態や感染防止対策について確認したうえで活動できるようチェックリストを作成。</li> <li>・被災地で作業される場合の留意事項を作成し、自治体応援職員やボランティア等に対して感染防止対策について周知。</li> </ul> </li> </ul> |
| 45  | 宮崎県  | <p>【本県の感染者・濃厚接触者の避難所確保について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○感染者:指定医療機関に入院もしくは、県が指定する宿泊施設にて療養することとしているため、災害発生時に自宅療養している感染者はいない</li> <li>○濃厚接触者:市町村から保健所に対して濃厚接触者専用の避難所を伝達、保健所は濃厚接触者が確認された時点で、市町村に濃厚接触者の人数及び健康観察期間を伝達することで情報共有を図る</li> <li>○県下の市町村に対しては、濃厚接触者専用の避難所の確保を呼びかけている</li> </ul> <p>(濃厚接触者への避難所情報の周知方法)</p> <pre> graph TD     A["【市町村伝達事項】<br/>・専用避難所の場所<br/>・避難時に持参すべき物<br/>・役場の連絡先 等"]     B["【保健所伝達事項】<br/>・人数<br/>・健康観察期間終了日"]     C["市町村"]     D["保健所"]     E["濃厚接触者"]     F["発災"]      C -- "① (発災前) 専用避難所の場所を伝達" --&gt; D     D -- "② 【市町村伝達事項】を濃厚接触者に伝達" --&gt; E     E -- "③ (発災前) 濃厚接触者が確認されたことを伝達" --&gt; D     E -- "④ 避難" --&gt; C     F --- E   </pre>  |
| 46  | 鹿児島県 | <p>新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、市町村が設置する避難所の管理運営業務の参考となるよう、国の通知や県防災アドバイザーの助言を踏まえ、感染症対策指針を作成し、周知した。参考資料として、避難所のレイアウト案等を作成し、添付している。</p>   |
| 47  | 沖縄県  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応方針」を市町村宛に通知した。</li> <li>○沖縄県総合防災訓練での取り組みについて<br/>本年度の沖縄県総合防災訓練は、従来から内容を大きく変更し、避難所における感染症対策として、講習会(7/14・15)及び実地訓練(8/16)を実施することとしていた。</li> </ul> <p>実地訓練については、豊見城市が設営(ゾーニング等)から運営(受付でのスクリーニング等)を実施し、他の市町村はその様子を直に見学する形式を予定していたが、7月31日に発出された沖縄県緊急事態宣言に鑑み中止した。なお、講習会は実施済み。</p>  |